

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー (商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木 高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木 高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,465	58,266	112,128
経常利益 (百万円)	3,095	2,936	6,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,278	2,157	4,404
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,384	1,386	10,462
純資産額 (百万円)	58,443	63,757	62,375
総資産額 (百万円)	102,285	109,588	108,420
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	76.42	72.36	147.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.2	54.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,362	1,551	7,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,531	3,998	8,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,074	1,924	190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,402	6,211	6,972

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	45.21	46.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減は後半にかけて薄れましたが、円安進行による原燃料高や夏場の天候不順の影響等もあり需要の回復は限定的でした。

世界経済は、米国では、寒波の影響を主因に一時的にマイナス成長となったものの、堅調な個人消費や住宅市場の回復もあり景気は拡大基調で推移しました。欧州では、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化やタイの一時的な景気減速がありましたが、地域全体としては依然高い成長が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、天候不順による需要減などにより厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、自助努力によるコスト低減はもとより、製品価格是正に努めると共に、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、58,266百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は2,673百万円（同4.5%減）、経常利益は2,936百万円（同5.1%減）、四半期純利益は2,157百万円（同5.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、消費税増税後の反動による大型家電等の耐久消費財の需要減の影響もあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。食品容器関連の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられ売上は増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、家電量販店向けの需要は減少しましたが、景気回復を背景に企業向けディスプレイ材の需要が増加したため売上は前年同期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、消費税増税後の需要の反動減による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により売上は減少しました。また、土木分野では、震災からの復興需要を始め、全国的な需要増もあり売上は増加しました。

国内における度重なる原燃料価格の上昇に対する製品価格は是正については、電力料金や輸送費の値上がりへの対応もあり時間を要しています。このため一部損益改善に遅れが生じました。

これらの結果、押出事業の売上高は20,009百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は698百万円（同22.3%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、軽自動車への採用拡大や住宅設備向け保温緩衝材の需要拡大もありましたが、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。北米では、当連結累計期間前半までは記録的な寒波の影響により自動車販売台数は大きく落ち込みましたが、その後の景気回復による自動車部品の需要増もあり売上は増加しました。南米では、景気減速による自動車販売台数の落ち込みにより売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増により売上は増加しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場が高い成長を維持したことや新規需要の拡大により売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途の水産・農業分野が天候不順の影響により需要は低調でしたが、建材・土木分野及び家電分野の需要が堅調であったことから売上は前年同期並みとなりました。

国内における製品価格是正への対応及び影響については、押出事業の記述と同様な状況です。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は34,953百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2,289百万円（同5.0%増）となりました。

#### (その他)

一般包材は、国内では消費税増税後の需要の反動減がありましたが、ベッド芯材等の新分野への拡販もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの新規梱包材の採用により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は3,303百万円（前年同期比25.5%増）、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は109,588百万円で、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加しました。このうち流動資産は844百万円増加し、固定資産は323百万円増加しました。

負債は45,831百万円で、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。このうち流動負債は498百万円減少し、固定負債は284百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は63,757百万円、自己資本比率は54.0%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,947百万円、減価償却費2,523百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,700百万円、法人税等の支払額1,256百万円、たな卸資産の増加530百万円、仕入債務の減少524百万円などにより、差引き1,551百万円の収入（前年同期比810百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,002百万円などにより、3,998百万円の支出（同466百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入1,077百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,506百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き1,924百万円の収入（同850百万円増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、6,211百万円となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は976百万円であります。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において福岡県北九州市に建設中であった提出会社の新工場は、当第2四半期連結累計期間に完成し、生産を開始しております。なお、新工場の概要は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	生産能力
提出会社	北九州工場 (福岡県北九州市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設 (土地、建物、機械等)	2,247	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	年間 4,800t

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		31,413,473		10,128		13,405

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,925	6.12
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,599	5.09
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファ ンド (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,359	4.32
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,128	3.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,077	3.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	811	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	687	2.18
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	617	1.96
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	420	1.33
計		22,839	72.70

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,925千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,077千株

- 2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社から平成26年9月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年9月2日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,072,500	6.60
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,851,800	5.89
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	60,700	0.19
計		3,985,000	12.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,700	297,817	同上
単元未満株式	普通株式 31,973		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,599,800		1,599,800	5.09
計		1,599,800		1,599,800	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,197	11,485
受取手形及び売掛金	1 31,307	1 31,866
電子記録債権	919	1,686
有価証券	43	9
商品及び製品	6,890	7,067
仕掛品	1,007	1,116
原材料及び貯蔵品	4,329	4,410
その他	4,987	2,879
貸倒引当金	427	422
流動資産合計	59,255	60,099
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,177
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	13,727
土地	14,194	14,318
その他（純額）	4,726	4,193
有形固定資産合計	44,743	45,416
無形固定資産	1,102	942
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,682	1,757
その他	1,663	1,396
貸倒引当金	26	24
投資その他の資産合計	3,319	3,129
固定資産合計	49,164	49,488
資産合計	108,420	109,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,277	10,603
電子記録債務	1,116	1,091
短期借入金	6,620	7,677
1年内返済予定の長期借入金	4,872	5,244
未払法人税等	903	306
賞与引当金	1,210	879
その他	6,403	6,102
流動負債合計	32,404	31,906
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,376	11,498
引当金	206	115
退職給付に係る負債	1,907	1,246
その他	1,149	1,064
固定負債合計	13,639	13,924
負債合計	46,044	45,831
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	38,817
自己株式	1,374	1,375
株主資本合計	58,780	60,976
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	179	176
為替換算調整勘定	596	1,563
退職給付に係る調整累計額	509	453
その他の包括利益累計額合計	926	1,840
少数株主持分	4,522	4,621
純資産合計	62,375	63,757
負債純資産合計	108,420	109,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,465	58,266
売上原価	40,737	44,250
売上総利益	13,728	14,016
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,929	<sup>1</sup> 11,342
営業利益	2,798	2,673
営業外収益		
受取利息	97	110
為替差益	122	104
貸倒引当金戻入額	0	14
その他	242	183
営業外収益合計	463	412
営業外費用		
支払利息	108	97
持分法による投資損失	1	3
その他	55	49
営業外費用合計	166	149
経常利益	3,095	2,936
特別利益		
固定資産売却益	34	3
投資有価証券売却益	12	30
特別利益合計	46	33
特別損失		
固定資産除却損	22	22
特別損失合計	22	22
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,947
法人税等	742	627
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	2,319
少数株主利益	97	161
四半期純利益	2,278	2,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	1
為替換算調整勘定	2,963	993
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,007	932
四半期包括利益	5,384	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,025	1,250
少数株主に係る四半期包括利益	358	136

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,947
減価償却費	2,290	2,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	7
固定資産除売却損益(は益)	11	19
投資有価証券売却損益(は益)	12	30
受取利息及び受取配当金	113	125
支払利息	108	97
為替差損益(は益)	40	37
持分法による投資損益(は益)	1	3
売上債権の増減額(は増加)	862	1,700
仕入債務の増減額(は減少)	1,542	524
たな卸資産の増減額(は増加)	450	530
その他	303	130
小計	2,905	2,779
利息及び配当金の受取額	116	126
利息の支払額	109	97
法人税等の支払額	549	1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	1,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	3,649	4,002
固定資産の売却による収入	65	126
固定資産の除却による支出	6	2
投資有価証券の取得による支出	4	119
投資有価証券の売却による収入	32	63
定期預金の純増減額(は増加)	20	1,973
子会社株式の取得による支出	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	-
その他	165	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,531	3,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	579	1,077
長期借入れによる収入	4,400	4,000
長期借入金の返済による支出	3,269	2,506
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	447	447
少数株主への配当金の支払額	169	187
その他	18	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387	761
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,402	1 6,211

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
12百万円	24百万円

2 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
82百万円	75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃	3,031百万円	3,301百万円
給料手当及び賞与	2,353	2,440
賞与引当金繰入額	407	346
研究開発費	974	976

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,940百万円	11,485百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,570	5,284
有価証券	32	9
現金及び現金同等物	7,402	6,211

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金



### 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

#### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,798	33,034	51,832	2,632	54,465		54,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	202	596	120	716	716	
計	19,192	33,236	52,429	2,753	55,182	716	54,465
セグメント利益 又は損失( )	898	2,179	3,078	17	3,060	262	2,798

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

#### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,009	34,953	54,963	3,303	58,266		58,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	173	586	114	700	700	
計	20,421	35,127	55,549	3,417	58,966	700	58,266
セグメント利益 又は損失( )	698	2,289	2,988	30	2,957	284	2,673

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 283百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	76.42	72.36
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,278	2,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,278	2,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,815	29,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ジェイエスピー  
(商号 株式会社 JSP)  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP:以下同じ)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。